

地域循環共生圏の創出～地域課題を解決するキーパーソン



北海道大学大学院工学研究院 環境工学部門
循環共生システム研究室

教授 石井 一 英
Kazuei Ishii

第五次環境基本計画（2018年4月17日閣議決定）では、持続可能な開発目標（SDGs）およびパリ協定などの国際的な潮流を踏まえて、「地域循環共生圏」の創出が提唱されている。思い返せば、21世紀環境立国戦略（2007年6月1日閣議決定：低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の統合的達成）からはじまり、第二次循環型社会形成推進基本計画（2008年3月閣議決定）での地域循環圏、それから昨今の脱炭素やゼロカーボンシティ（実質排出量ゼロ）の表明など、環境政策は“環境を守る”から“環境を創る”時代に大きく様変わりしようとしている。

これまでは、廃棄物や汚水は適正処理することが重要であり、その効率化のための技術開発が行われ、自治体からの発注に応ずる形でハードとソフトの整備が進められてきた。そして、施設の立ち上げから試運転、そして本稼働、維持管理などを通して技術者の育成がなされ、今日の環境保全を中心とした技術基盤に至っている。

ところで、地域循環共生圏とは、どのようなものだろうか？環境省の言葉を借りると、「資源循環、自然共生、低炭素、ひいては脱炭素といった環境施策のあらゆる側面を統合し、地域活性化という共通の目標を目指す総合的な概念です。その創造の要諦は、地域資源を再認識するとともに、それを活用することです。」とある。すなわち、地域資源を活かし、多様なパートナーシップにより地域の環境のみならず、経済や社会的な問題まで同時に解決しようとするものである。これまでの画一的な技術導入にとらわれずに、地域資源を活かした環境を創ることがキーポイントとなる。

さて、地域循環共生圏を構築するにあたっては、まず地域の主な関係者の頑張りに期待するが、実はアイデアが足りない、あってもそれを実現する技術が分からないなど、物事を進めるのに不十分な場合が多い。トータルな視点で地域をコーディネートできる“技術の分かるキーパーソン”が必要であると常々思っている。しかしこのような人材は少ないので、最近〇〇アドバイザー、〇〇コンシェルジュなどの専門家の派遣事業が多くなってきている。しかしこれも上手くいっているとは思えない。つまり、強い問題意識と複雑な問題を解決しようとする強い姿勢がその地域になれば、前に進まないのである。そこで私の思いは、「廃棄物処理施設や下水処理施設の運転や維持管理といった立場で活躍してきた技術者が、各地域の技術の分かるキーパーソンの1人になって地域循環共生圏創出に貢献して欲しい」ということである。地域循環共生圏を創るキーパーソンとして、地域の課題解決のためにひと肌脱いで、将来を見据えた良いハードとソフトの導入に貢献して欲しい。それだけの人材がプラントメーカーには存在するはずである。